



大槻 ゆり子 議員

防災意識を高める「防災意識社会」への転換について

災害時に率先して行動できる

人材育成・防災リーダーの育成強化は。

答 県等の人材育成の支援制度等を有効活用し、担い手の養成に取り組みます。

市民一人ひとりの防災意識を高め、社会全体で備える「防災意識社会」への転換を訴える。

問 小中学校の各教室や

体育館のエアコン設置

状況と今後の展望は。

答 政策部長

市内の全小中学校の各教室の設置は完了しています。体育館については全国的な動向を注視して参ります。

問 熱中症対策に効果的な「冷水器」を公共施設や学校に設置しては。

答 政策部長

学校では水筒持参での対応をしておりますが、冷水器についても十分検討して参ります。



災害ボランティア活動の様子

問 地区防災計画制度に

対する市の認識と普及・啓発活動の成果は。

答 政策部長

地区防災計画は、住民主体の取り組み強化による、防災意識の高い社会の構築という方向性が示されており、自主防災組織の果たす役割は重要と認識しています。災害ボランティア連絡協議会との連携の中で、内容を工夫しながら、皆さ

まに自助共助の必要性をご理解頂けるよう努めて参ります。

問 災害時に自主防災組織を適切に指導し、率先して行動できる人材育成・防災リーダーの育成強化は。

答 政策部長

人材の育成は極めて重要

問 国土強靱化地域計画の認識と策定予定は。

答 政策部長

どのような自然災害等が発生しても人命保護が図ら



であることから、県等の人材育成に係る支援制度等を有効活用し、広く関心の高い方を募集し意識や専門性を高めていただくなど、担い手を養成する取り組みを調査・研究していきます。

れ、機能不全に陥らず被害を最小限に抑えるとともに、迅速に復旧できる「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心なまちづくりを推進するための計画であると認識しています。市では、既に防災・減災に関する計画は策定していますので、その必要性を見極めていきます。

その他の質問

●登下校時の見守り強化について

●オープンデータ化の導入について